エーアイ

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社エーアイ　　上場取引所　東
コード番号　　4388　　ＵＲＬ　https://www.ai-j.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）廣飯　伸一
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）井上　将志　　ＴＥＬ　03（6801）8461
半期報告書提出予定日　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	774	△4.4	△5	－	△12	－	5	△18.2
2026年３月期中間期	810	－	△37	－	△42	－	6	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　6百万円（24.0%）　2026年３月期中間期　5百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	0.93	－
2026年３月期中間期	1.09	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,421	2,155	89.0
2026年３月期	2,548	2,223	87.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,155百万円　2026年３月期　2,218百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	4.00	4.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	－	－

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
（注２）2027年３月期の配当予想につきましては未定であります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	△13.5	40	△60.0	35	△55.7	60	△45.5	9.83

（注１）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　－社　（社名）－

除外　1社　（社名）株式会社スーパーワン

（注）詳細は添付資料Ｐ．11「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,304,298株	2026年３月期	6,304,298株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	320,891株	2026年３月期	202,125株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	6,063,268株	2026年３月期中間期	6,361,452株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．連結子会社の株式会社Lapis Liveは、決算日を３月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。この決算日の変更に伴い、当中間連結会計期間における会計期間は８ヶ月（2026年２月１日から2026年９月30日）となっており、決算期変更に伴う影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。
詳細は添付資料Ｐ．10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更）（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）をご覧ください。

２．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。